

平成15年3月期

個別財務諸表の概要



平成15年5月28日

会社名 株式会社 朝日ラバー

登録銘柄

コード番号 5162

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤 巖

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 中沢 章二

TEL (048) 650-6051

決算取締役会開催日 平成15年5月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	3,105	(8.1)	160	(88.8)	144	(80.1)
14年3月期	2,872	(△19.5)	84	(△73.6)	79	(△76.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	60	(-)	13	61	-	-	2.6	2.9	4.6			
14年3月期	4	(△97.7)	0	93	-	-	0.2	1.8	2.8			

(注) ①期中平均株式数 15年3月期 4,459,103株 14年3月期 4,471,339株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
15年3月期	10	00	0	00	10	00	44	73.4	1.9
14年3月期	10	00	0	00	10	00	44	1,068.6	1.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円	銭	
15年3月期	5,006		2,315		46.2	519	81	
14年3月期	4,886		2,302		47.1	515	55	

(注) ①期末発行済株式数 15年3月期 4,454,488株 14年3月期 4,465,184株

②期末自己株式数 15年3月期 24,032株 14年3月期 13,336株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	円 銭
				円	銭	円	銭		
中間期	1,605	65	31	0	00	-	-	-	
通期	3,300	180	90	-	-	10	00	10 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円20銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,060,281		1,158,175		97,894
2. 受取手形	※5	373,159		451,084		77,925
3. 売掛金		671,052		631,160		△39,892
4. 有価証券		30,005		30,006		1
5. 製品		63,088		69,361		6,272
6. 原材料		33,083		24,322		△8,761
7. 仕掛品		33,935		33,489		△446
8. 貯蔵品		7,475		5,049		△2,425
9. 前渡金		10,000		—		△10,000
10. 前払費用		12,991		10,404		△2,587
11. 繰延税金資産		17,876		32,096		14,219
12. その他		19,604		5,747		△13,857
貸倒引当金		△12,206		△10,900		1,306
流動資産合計		2,320,348	47.5	2,439,997	48.7	119,648
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	913,546		865,951		△47,594
2. 構築物		63,036		53,122		△9,914
3. 機械及び装置	※4	535,344		496,848		△38,495
4. 車両及び運搬具		14,237		10,776		△3,460
5. 工具器具及び備品	※4	107,417		107,341		△75
6. 土地	※2	559,205		559,205		—
7. 建設仮勘定		16,800		—		△16,800
有形固定資産合計		2,209,587	45.2	2,093,247	41.8	△116,340
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		3,330		1,965		△1,364
2. その他		3,515		3,437		△78
無形固定資産合計		6,846	0.2	5,403	0.1	△1,442

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		64,965		126,735		61,770
2. 関係会社株式		30,600		30,600		—
3. 長期前払費用		10,249		6,954		△3,295
4. 繰延税金資産		84,224		96,068		11,843
5. 長期性預金		—		54,004		54,004
6. 保険積立金		149,674		156,198		6,523
7. その他		43,819		25,819		△18,000
投資評価引当金		△23,100		△11,550		11,550
貸倒引当金		△18,260		△20,260		△2,000
投資その他の資産合計		342,172	7.0	464,569	9.3	122,396
固定資産合計		2,558,606	52.4	2,563,220	51.2	4,614
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費		7,299		3,649		△3,650
繰延資産合計		7,299	0.1	3,649	0.1	△3,650
資産合計		4,886,254	100.0	5,006,867	100.0	120,612
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形	※5	226,997		279,933		52,936
2. 買掛金		86,449		97,432		10,983
3. 短期借入金	※2	320,000		400,000		80,000
4. 一年内返済予定の長期借入金	※2	311,900		366,644		54,744
5. 未払金		59,501		67,436		7,935
6. 未払費用		84,573		105,611		21,037
7. 未払法人税等		596		84,202		83,606
8. 預り金		3,991		4,389		397
9. 設備支払手形	※5	172,935		—		△172,935
10. その他		435		44,083		43,648
流動負債合計		1,267,380	25.9	1,449,733	29.0	182,353
Ⅱ 固定負債						
1. 社債		700,000		700,000		—
2. 長期借入金	※2	370,582		253,938		△116,644
3. 退職給付引当金		140,611		175,839		35,228
4. 役員退職慰労引当金		105,647		111,857		6,210
固定負債合計		1,316,840	27.0	1,241,634	24.8	△75,205
負債合計		2,584,221	52.9	2,691,368	53.8	107,147

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		479,350	9.8	—	—
II 資本準備金			420,590	8.6	—	—
III 利益準備金			36,200	0.8	—	—
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 特別償却準備金			14,462		—	—
2. 別途積立金			800,000	814,462	—	—
(2) 当期末処分利益				555,465		—
その他の剰余金合計				1,369,928	28.0	—
V その他有価証券評価差額金				5,480	0.1	—
VI 自己株式			△9,515	△0.2	—	
資本合計			2,302,032	47.1	—	
I 資本金	※3		—	—	479,350	9.6
II 資本剰余金						
資本準備金			—		420,590	
資本剰余金合計				—	420,590	8.4
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金			—		36,200	
(2) 任意積立金						
1. 特別償却準備金			—		36,716	
2. 別途積立金			—		800,000	
(3) 当期末処分利益			—		549,234	
利益剰余金合計			—	1,422,150	28.4	
IV その他有価証券評価差額金			—	8,031	0.1	
V 自己株式	※6		—	—	△14,623	△0.3
資本合計			—	—	2,315,498	46.2
負債及び資本合計			4,886,254	100.0	5,006,867	100.0
						120,612

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			2,872,559	100.0		3,105,122	100.0	232,562
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		63,656			63,088			
2. 当期製品製造原価		1,919,134			2,060,766			
3. 製品期末たな卸高		63,088	1,919,703	66.8	69,361	2,054,494	66.2	134,791
売上総利益			952,856	33.2		1,050,627	33.8	97,771
III 販売費及び一般管理費	※2,3		868,088	30.2		890,621	28.6	22,532
営業利益			84,767	3.0		160,006	5.2	75,238
IV 営業外収益								
1. 受取利息		404			152			
2. 受取配当金		—			1,065			
3. 補助金等収入		2,254			2,229			
4. 為替差益		5,350			—			
5. 賃貸料	※1	3,600			3,600			
6. 雑収入		4,249	15,859	0.5	3,525	10,572	0.3	△5,286
V 営業外費用								
1. 支払利息		9,693			7,376			
2. 社債利息		3,941			7,400			
3. 社債発行費償却		3,650			3,650			
4. 為替差損		—			6,376			
5. 雑支出		3,356	20,641	0.7	1,685	26,488	0.9	5,847
經常利益			79,985	2.8		144,090	4.6	64,105
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		2,600			1,500			
2. 投資評価引当金戻入益		—	2,600	0.1	11,550	13,050	0.5	10,450
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	10,644			11,903			
2. 退職給付過去勤務債務償却		—			25,809			
3. 投資有価証券評価損		17,292			—			
4. 投資評価引当金繰入額		11,550			—			
5. 工場移転関連費		29,883			—			
6. 貸倒引当金繰入額		—			2,000			
7. その他		—	69,369	2.4	406	40,119	1.3	△29,249
税引前当期純利益			13,215	0.5		117,020	3.8	103,805

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び 事業税		1,240			84,190			
過年度法人税等戻入 額		1,526			—			
法人税等調整額		9,324	9,037	0.3	△27,843	56,346	1.8	47,308
当期純利益			4,177	0.2		60,674	2.0	56,496
前期繰越利益			551,287			488,560		△62,727
当期末処分利益			555,465			549,234		△6,230

3. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		304,090	15.8	297,856	14.5
II 労務費		586,122	30.5	599,295	29.1
III 経費	※1	656,162	34.2	679,184	32.9
IV 製品仕入高	※2	373,786	19.5	483,984	23.5
当期総製造費用		1,920,161	100.0	2,060,320	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,908		33,935	
合計		1,953,070		2,094,255	
期末仕掛品たな卸高		33,935		33,489	
当期製品製造原価		1,919,134		2,060,766	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 272,617千円 減価償却費 160,590千円</p> <p>※2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細 書に表示しております。</p> <p>(原価計算の方法) 当社は、工程別総合原価計算を採用しておりま す。</p>	<p>※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 217,386千円 減価償却費 207,994千円</p> <p>※2 同左</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

4. 利益処分案

		前事業年度		当事業年度		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益			555,465		549,234	△6,230
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		4,367	4,367	6,673	6,673	2,305
合計			559,833		555,908	△3,924
III 利益処分額						
1. 配当金		44,651		44,544		△106
2. 任意積立金						
特別償却準備金		26,621	71,273	3,181	47,726	△23,547
IV 次期繰越利益			488,560		508,182	19,622

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定する期間内（3年）で毎期均等額以上の償却をしております。	社債発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資評価引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用してお ります。これによる当事業年度の損益 に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照表の 資本の部については、改正後の財務諸 表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における長期性預金の金額は18,000千円であります。</p> <p>2. 前期まで独立科目で掲記しておりました設備支払手形(当期43,673千円)は、当期において負債及び資本合計の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における受取配当金の金額は519千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産434千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,166,518千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 385,530千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 172,180千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 557,711千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 11,764千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 155,888千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 167,652千円</p> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 11,500,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 4,478,520株</p> <p>※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、工具器具及び備品2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 34,418千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形(設備支払手形を含む) 77,861千円</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,376,549千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 382,279千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 172,180千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 554,459千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 55,888千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 100,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 155,888千円</p> <p>※3 株式の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 11,500,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 4,478,520株</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,032株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸料 3,600千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、62%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 9,610千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 328,179千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 8,797千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 5,823千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 47,314千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 115,481千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、115,481千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 7,167千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 3,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 225千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10,644千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸料 3,600千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、69%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 327,574千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 52,581千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 10,415千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 6,210千円</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 45,004千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 59,590千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 120,412千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,412千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,132千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 8,855千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 568千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 347千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,903千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>69,950</td> <td>28,563</td> <td>41,386</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>88,518</td> <td>49,748</td> <td>38,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,468</td> <td>78,312</td> <td>80,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	69,950	28,563	41,386	ソフトウェア	88,518	49,748	38,770	合計	158,468	78,312	80,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>69,950</td> <td>41,484</td> <td>28,465</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>88,518</td> <td>67,182</td> <td>21,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,468</td> <td>108,666</td> <td>49,802</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	69,950	41,484	28,465	ソフトウェア	88,518	67,182	21,336	合計	158,468	108,666	49,802
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	69,950	28,563	41,386																														
ソフトウェア	88,518	49,748	38,770																														
合計	158,468	78,312	80,156																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	69,950	41,484	28,465																														
ソフトウェア	88,518	67,182	21,336																														
合計	158,468	108,666	49,802																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	30,354千円	1年超	49,802千円	合計	80,156千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	25,463千円	1年超	24,338千円	合計	49,802千円																				
1年以内	30,354千円																																
1年超	49,802千円																																
合計	80,156千円																																
1年以内	25,463千円																																
1年超	24,338千円																																
合計	49,802千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,887千円	減価償却費相当額	28,887千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,354千円	減価償却費相当額	30,354千円																								
支払リース料	28,887千円																																
減価償却費相当額	28,887千円																																
支払リース料	30,354千円																																
減価償却費相当額	30,354千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における子会社株式で時価があるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,520千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,833千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,396千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,420千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">9,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">134,422千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,545千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△25,620千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△29,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">102,101千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">△11.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	11,520千円	未払費用	9,833千円	退職給付引当金	45,396千円	役員退職慰労引当金	43,420千円	投資評価引当金	9,494千円	その他	14,756千円	繰延税金資産小計	134,422千円	評価性引当額	△2,877千円	繰延税金資産合計	131,545千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△25,620千円	その他有価証券評価差額金	△3,824千円	繰延税金負債合計	△29,444千円	繰延税金資産（負債）の純額	102,101千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	27.2	住民税均等割	9.4	過年度法人税等戻入	△11.6	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,098千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,962千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,582千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,519千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">4,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">161,280千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,975千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△22,206千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△27,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">128,164千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>事業税減免</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（39.8%）であります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、3,320千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,098千円	未払事業税	5,962千円	未払費用	25,212千円	退職給付引当金	61,582千円	役員退職慰労引当金	44,519千円	投資評価引当金	4,596千円	その他	7,308千円	繰延税金資産小計	161,280千円	評価性引当額	△5,305千円	繰延税金資産合計	155,975千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△22,206千円	その他有価証券評価差額金	△5,604千円	繰延税金負債合計	△27,810千円	繰延税金資産（負債）の純額	128,164千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	1.1	事業税減免	△3.4	評価性引当額	2.2	税率変更差異	2.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	11,520千円																																																																																														
未払費用	9,833千円																																																																																														
退職給付引当金	45,396千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	43,420千円																																																																																														
投資評価引当金	9,494千円																																																																																														
その他	14,756千円																																																																																														
繰延税金資産小計	134,422千円																																																																																														
評価性引当額	△2,877千円																																																																																														
繰延税金資産合計	131,545千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
特別償却準備金	△25,620千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,824千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△29,444千円																																																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	102,101千円																																																																																														
法定実効税率	41.1%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.2																																																																																														
住民税均等割	9.4																																																																																														
過年度法人税等戻入	△11.6																																																																																														
その他	2.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4%																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	12,098千円																																																																																														
未払事業税	5,962千円																																																																																														
未払費用	25,212千円																																																																																														
退職給付引当金	61,582千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	44,519千円																																																																																														
投資評価引当金	4,596千円																																																																																														
その他	7,308千円																																																																																														
繰延税金資産小計	161,280千円																																																																																														
評価性引当額	△5,305千円																																																																																														
繰延税金資産合計	155,975千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
特別償却準備金	△22,206千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△5,604千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△27,810千円																																																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	128,164千円																																																																																														
法定実効税率	41.1%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																																														
事業税減免	△3.4																																																																																														
評価性引当額	2.2																																																																																														
税率変更差異	2.8																																																																																														
その他	1.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	515.55円	1株当たり純資産額	519.81円
1株当たり当期純利益	0.93円	1株当たり当期純利益	13.61円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	—	60,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	60,674
期中平均株式数(株)	—	4,459,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数438個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(平成15年6月26日付)

1. 代表取締役の変動

取締役会長 伊藤 巖 (現代表取締役社長)

代表取締役社長 横山 林吉 (現取締役副社長)

(平成15年6月26日定時株主総会後の取締役会での決議予定)

2. 新任取締役候補

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 柳沼 晃 (現日本工業新聞社顧問)

4. 退任予定取締役

取締役 岡 俊三

5. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 中井 惣吉

6. 昇格予定取締役

常務取締役 伊藤 潤 (現取締役営業本部長兼総合企画室長)

常務取締役 中沢 章二 (現取締役管理本部長兼経理部長)